



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)
コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄
問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長 (氏名) 山口功人

TEL 03-3588-5711

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	140,055	11.7	4,564	42.6	4,203	92.7	1,970	185.2
24年3月期第3四半期	125,402	△9.7	3,200	36.0	2,181	71.6	690	5.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,096百万円 (414.3%) 24年3月期第3四半期 407百万円 (114.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	19.02	12.68
24年3月期第3四半期	6.33	4.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	135,553	32,251	23.8	211.94
24年3月期	133,176	30,557	22.9	194.75

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 32,222百万円 24年3月期 30,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「4. 優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	4.4	6,200	4.8	5,000	4.6	2,300	30.2	20.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	104,999,434 株	24年3月期	100,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	995,447 株	24年3月期	1,076,624 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	100,174,155 株	24年3月期3Q	98,806,544 株
----------	---------------	----------	--------------

(注)第II種優先株式の取得請求権が行使されたため、期末発行済株式数(自己株式を含む)が4,999,434株、期中平均株式数(四半期累計)が1,367,611株、それぞれ増加しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	78.80	78.80
25年3月期	—	—	—		
25年3月期(予想)				78.40	78.40
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	88.80	88.80
25年3月期	—	—	—		
25年3月期(予想)				88.40	88.40
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	98.80	98.80
25年3月期	—	—	—		
25年3月期(予想)				98.40	98.40
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	93.80	93.80
25年3月期	—	—	—		
25年3月期(予想)				93.40	93.40

(注) 第Ⅳ種優先株式の株主は安藤建設株式会社ですが、当社と安藤建設株式会社とは平成25年4月1日を効力発生日として合併する予定であり、合併後、当該株式は自己株式となるため、平成25年3月期末の実質的な配当は行わない予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 当社個別の受注・売上・繰越高	9
(2) 当社個別の受注予想	10
(3) 当社と安藤建設株式会社との合併契約締結について	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等による下支えの動きが見られたものの、鉱工業生産が減少し、また、企業収益の見通しや企業の業況判断には慎重さが増すなど、厳しい状況が続きました。今後については、世界経済の先行き不安や国内電力問題の長期化等、景気の下振れリスクが存在する一方、政府の緊急経済対策や円高の修正等により、景気回復に向かうことが期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、被災地域の復旧・復興関連事業が本格化し、政府建設投資も堅調に推移していますが、国内の民間建設投資は引き続き低調であり、また、建設技能労働者の人手不足が一層深刻化するなど、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,400億円（前年同四半期1,254億円、前年同四半期比11.7%の増加）、営業利益45億円（前年同四半期32億円、前年同四半期比42.6%の増加）、経常利益42億円（前年同四半期21億円、前年同四半期比92.7%の増加）、四半期純利益は19億円（前年同四半期は6億円、前年同四半期比185.2%の増加）となりました。

事業のセグメント別の業績については、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は584億円（前年同四半期比7.3%の増加）、売上高は670億円（前年同四半期比24.4%の増加）、営業利益は59億円（前年同四半期比48.6%の増加）となりました。

(建築事業)

受注高は699億円（前年同四半期比6.6%の増加）、売上高は604億円（前年同四半期比0.8%の増加）、営業損失は10億円（前年同四半期は2億円の営業損失）となりました。

(グループ事業)

売上高は118億円（前年同四半期比11.0%の増加）、営業利益は6億円（前年同四半期比44.9%の増加）となりました。

(その他)

売上高は6億円（前年同四半期比22.1%の減少）、営業利益は67百万円（前年同四半期比2.2%の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では未成工事支出金などが増加し、負債の部では未成工事受入金および未払法人税等などが増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より23億円増加し1,355億円となり、負債は、前連結会計年度末より6億円増加し1,033億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より16億円増加し322億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、23.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年3月期第2四半期決算発表時（平成24年11月9日）のものから変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,302	28,344
受取手形・完成工事未収入金等	50,397	48,438
未成工事支出金	7,112	8,081
繰延税金資産	3,259	3,254
その他	10,670	15,110
貸倒引当金	△304	△283
流動資産合計	100,439	102,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,292	13,292
その他(純額)	5,640	5,453
有形固定資産合計	18,933	18,746
無形固定資産		
	253	273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	5,503
繰延税金資産	2,638	2,638
その他	5,424	5,575
貸倒引当金	△146	△130
投資その他の資産合計	13,551	13,586
固定資産合計	32,737	32,606
資産合計	133,176	135,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,480	47,187
短期借入金	14,029	12,127
未払法人税等	336	1,376
未成工事受入金	8,826	14,795
完成工事補償引当金	237	243
賞与引当金	207	64
工事損失引当金	1,789	1,448
災害修繕損失引当金	105	—
合併関連費用引当金	—	278
その他	10,763	11,626
流動負債合計	89,776	89,148
固定負債		
長期借入金	4,392	5,289
退職給付引当金	8,072	8,500
環境対策引当金	286	284
その他	92	78
固定負債合計	12,842	14,153
負債合計	102,619	103,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,004	9,004
利益剰余金	9,766	11,341
自己株式	△111	△103
株主資本合計	30,658	32,242
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△146	△19
その他の包括利益累計額合計	△146	△19
新株予約権	44	28
純資産合計	30,557	32,251
負債純資産合計	133,176	135,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	116,100	130,054
その他の事業売上高	9,302	10,000
売上高合計	125,402	140,055
売上原価		
完成工事原価	106,786	118,956
その他の事業売上原価	8,387	9,166
売上原価合計	115,174	128,122
売上総利益		
完成工事総利益	9,313	11,098
その他の事業総利益	914	834
売上総利益合計	10,228	11,932
販売費及び一般管理費	7,027	7,368
営業利益	3,200	4,564
営業外収益		
受取配当金	35	36
為替差益	—	103
その他	33	108
営業外収益合計	69	249
営業外費用		
支払利息	522	445
その他	565	165
営業外費用合計	1,088	610
経常利益	2,181	4,203
特別利益		
災害修繕損失引当金戻入額	22	40
その他	65	15
特別利益合計	87	56
特別損失		
投資有価証券評価損	127	264
合併関連費用	—	278
その他	157	82
特別損失合計	284	625
税金等調整前四半期純利益	1,983	3,633
法人税等	1,292	1,663
少数株主損益調整前四半期純利益	690	1,970
四半期純利益	690	1,970

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	690	1,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	126
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益合計	△283	126
四半期包括利益	407	2,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	2,096
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,889	59,958	10,721	124,568	833	125,402	—	125,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	20,413	20,413	12	20,426	△20,426	—
計	53,889	59,958	31,135	144,982	846	145,829	△20,426	125,402
セグメント利益 又は損失(△)	3,982	△289	461	4,154	65	4,220	△1,019	3,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,019百万円には、セグメント間取引消去及びその他9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,044	60,462	11,899	139,405	649	140,055	—	140,055
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	19,575	19,575	0	19,576	△19,576	—
計	67,044	60,462	31,474	158,981	650	159,632	△19,576	140,055
セグメント利益 又は損失(△)	5,918	△1,015	667	5,571	67	5,638	△1,073	4,564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,073百万円には、セグメント間取引消去及びその他30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,104百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

期別 区分		前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		増減		前期実績 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	31,095	[62.5]	41,079	[79.3]	9,984	32.1	54,603	[67.4]
	民間	18,695	[37.5]	10,740	[20.7]	△7,955	△42.6	26,356	[32.6]
	計	49,790	41.4	51,819	40.4	2,029	4.1	80,959	45.8
国内建築	官公庁	3,808	[6.9]	4,024	[7.7]	216	5.7	4,002	[5.5]
	民間	51,089	[93.1]	48,152	[92.3]	△2,936	△5.7	68,846	[94.5]
	計	54,897	45.7	52,177	40.6	△2,720	△5.0	72,849	41.2
国内合計	官公庁	34,903	[33.3]	45,104	[43.4]	10,200	29.2	58,605	[38.1]
	民間	69,784	[66.7]	58,892	[56.6]	△10,892	△15.6	95,203	[61.9]
	計	104,688	87.1	103,997	81.0	△691	△0.7	153,808	87.0
海外工事	土木	4,666	[30.2]	6,609	[27.1]	1,943	41.6	6,252	[27.3]
	建築	10,777	[69.8]	17,804	[72.9]	7,026	65.2	16,663	[72.7]
	計	15,444	12.9	24,414	19.0	8,969	58.1	22,916	13.0
合計	土木	54,457	[45.3]	58,429	[45.5]	3,972	7.3	87,212	[49.3]
	建築	65,675	[54.7]	69,981	[54.5]	4,306	6.6	89,513	[50.7]
	計	120,132	100.0	128,411	100.0	8,278	6.9	176,725	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

期別 区分		前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		増減		前期実績 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	39,226	[80.4]	41,871	[67.5]	2,644	6.7	54,941	[74.3]
	民間	9,577	[19.6]	20,154	[32.5]	10,576	110.4	19,038	[25.7]
	計	48,804	42.9	62,026	48.6	13,221	27.1	73,979	44.6
国内建築	官公庁	3,129	[6.0]	2,406	[5.3]	△723	△23.1	4,486	[6.1]
	民間	48,656	[94.0]	43,371	[94.7]	△5,284	△10.9	68,595	[93.9]
	計	51,786	45.5	45,778	35.9	△6,008	△11.6	73,082	44.0
国内合計	官公庁	42,356	[42.1]	44,277	[41.1]	1,921	4.5	59,428	[40.4]
	民間	58,234	[57.9]	63,526	[58.9]	5,292	9.1	87,633	[59.6]
	計	100,590	88.4	107,804	84.5	7,213	7.2	147,061	88.6
海外工事	土木	5,084	[38.4]	5,018	[25.5]	△66	△1.3	7,222	[38.2]
	建築	8,171	[61.6]	14,684	[74.5]	6,512	79.7	11,688	[61.8]
	計	13,256	11.6	19,702	15.5	6,446	48.6	18,911	11.4
合計	土木	53,889	[47.3]	67,044	[52.6]	13,154	24.4	81,202	[48.9]
	建築	59,958	[52.7]	60,462	[47.4]	504	0.8	84,770	[51.1]
	計	113,847	100.0	127,507	100.0	13,659	12.0	165,973	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	67,742	[68.0]	74,743	[78.3]	7,001	10.3	75,535	[71.5]
	民間	31,931	[32.0]	20,717	[21.7]	△11,214	△35.1	30,132	[28.5]
	計	99,674	57.9	95,461	53.8	△4,212	△4.2	105,667	59.8
国内建築	官公庁	11,424	[20.0]	11,879	[19.7]	455	4.0	10,261	[19.0]
	民間	45,833	[80.0]	48,432	[80.3]	2,599	5.7	43,651	[81.0]
	計	57,257	33.3	60,312	34.0	3,055	5.3	53,913	30.5
国内合計	官公庁	79,166	[50.4]	86,623	[55.6]	7,457	9.4	85,797	[53.8]
	民間	77,765	[49.6]	69,150	[44.4]	△8,614	△11.1	73,784	[46.2]
	計	156,931	91.2	155,774	87.8	△1,157	△0.7	159,581	90.3
海外工事	土 木	8,023	[52.9]	9,206	[42.4]	1,182	14.7	7,610	[44.4]
	建 築	7,148	[47.1]	12,515	[57.6]	5,367	75.1	9,540	[55.6]
	計	15,171	8.8	21,722	12.2	6,550	43.2	17,150	9.7
合 計	土 木	107,697	[62.6]	104,667	[59.0]	△3,030	△2.8	113,277	[64.1]
	建 築	64,405	[37.4]	72,828	[41.0]	8,423	13.1	63,453	[35.9]
	計	172,103	100.0	177,496	100.0	5,392	3.1	176,731	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

期 別 項 目		前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
		金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業		846		650		△ 195	△ 23.2	1,263	

〔主な受注工事〕

国土交通省関東地方整備局

北国分地区函渠その2工事

ネパール連邦民主共和国

ネパール連邦民主共和国シンズリ道路建設計画

公共事業計画省道路局

第三工区二期工事（その2）

東日本高速道路株式会社

北海道横断自動車道天狗山トンネル工事

キッコーマンソイフーズ株式会社

（仮称）キッコーマンソイフーズ株式会社茨城工場新設工事

株式会社アツミテック

株式会社アツミテック本社工場移転新築工事

〔主な完成工事〕

ネパール連邦民主共和国

ネパール連邦民主共和国シンズリ道路建設計画

公共事業計画省道路局

第三工区一期工事

ラオス人民民主共和国

ビエンチャン国際空港拡張計画

公共事業運輸省航空局

大阪市

天満堀川抽水所雨水滞水池築造工事（その1）

Brother Industries Vietnam Ltd.

ブラザー工業ベトナム第4工場建設工事

林野庁九州森林管理局

九州森林管理局庁舎耐震改修工事

(2) 当社個別の受注予想

	通 期	
	金 額	増減率
25年3月期予想	170,000百万円	△3.8%
24年3月期実績	176,725百万円	24.8%

(注) %表示は対前年同期比増減率です。

(3) 当社と安藤建設株式会社との合併契約締結について

当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成24年5月24日開催の取締役会において、平成25年4月1日を期日（予定）として安藤建設株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、平成24年7月20日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において本合併契約をご承認いただくとともに、各優先株主様（第I種～第IV種）から書面での同意を頂戴いたしました。

本合併により、安藤建設株式会社との資本業務提携を通じて築き上げた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取り組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指してまいります。

以 上